



追加型投信 / 内外 / 株式

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2020年11月30日

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

〈愛称: ポジティブ・チェンジ〉

2020年11月までのマーケットイベントと運用状況の振り返り

・本資料は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド(以下、ベイリー・ギフォード社)のコメント・資料を基に作成しております。
・新型コロナウイルスを新型コロナということがあります。

平素より、「ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド〈愛称: ポジティブ・チェンジ〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2020年における大きな世界イベントとして、11月の米大統領選挙の行方が注目される中、年初から新型コロナウイルスの感染が拡大し、各国で景気の落ち込みが鮮明になりました。2020年11月末現在でも、欧州では2回目のロックダウン(都市封鎖)が発令される等、新型コロナウイルス感染拡大は今だ収束の兆しが見えていない状況です。また、日本でも安倍前首相の辞任後の菅新政権発足に加え、中国では環境対応車政策の強化等、年初には予想出来なかったイベントが相次いで起こる状況となっています。本レポートでは、2020年11月末までのイベントを振り返り、当ファンドの運用状況をお伝えします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

設定来の基準価額 (期間: 2019年6月17日(設定日)~2020年11月30日)



2020年初来の局面別の市況動向

局面①

- 米中両国が通商協議において第1段階の合意に署名したことや、米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇。

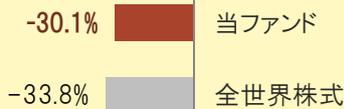
騰落率



局面②

- 新型コロナの感染拡大により、世界的に経済活動が停滞することへの懸念が高まったことから下落。

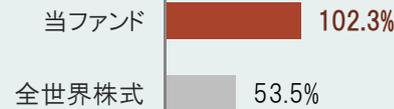
騰落率



局面③

- 各国中央銀行による積極的な金融緩和や各国政府による支援策が好感されたことや、新型コロナのワクチン開発への期待が高まったことなどから上昇。

騰落率



・局面毎の騰落率は、局面①: 2019年12月30日(2020年初来)と2020年2月21日(全世界株式2020年初来最安値前の2020年初来最高値)、局面②: 2020年2月21日と2020年3月24日(全世界株式2020年初来最安値)、局面③: 2020年3月24日と2020年11月30日の値を用いて計算しています。・当ファンドの基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・当ファンドの基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・全世界株式は、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)です。全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド〈愛称: ポジティブ・チェンジ〉

【ご参考】ポジティブ・チェンジ戦略のご紹介

当ファンドでは、ESG投資*1の一種である「インパクト投資」という投資手法を用いて、社会的課題の解決(社会的利益)と投資のリターン(経済的利益)の2つの利益の獲得をめざします。インパクト投資では、社会に良いインパクトを与えると判断した企業を資金面で支えることで、社会的課題の解決に繋がる事業活動を後押しし、その事業活動で生まれた利益が投資家にリターンとして戻ってくるのが期待されます。

*1 ESG投資とは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の英語の頭文字をあわせた言葉で、従来の財務情報だけでなく、非財務情報であるESG要素を考慮した投資のことをさします。



ポジティブ・チェンジ戦略のインパクト・テーマと社会的課題の解決策の一例

平等な社会・教育の実現

経済・人種・性別等の格差縮小のため、インターネットへのアクセス等の向上を通じた情報・技術・教育等の隔たりの解消

環境・資源の保護

エネルギーの消費量、汚染物質の排出の削減/電気自動車/風力・太陽光発電等の代替エネルギー推進

医療・生活の質向上

人体や病因の研究/診断・治療技術の向上/予防医療技術の向上/効率性向上による医療費削減

貧困層の課題解決

貧困層向けに、教育・水・医療等の基礎的なサービスを提供/基本的な金融サービスの提供

・インパクト・テーマは2020年11月末現在のものであり、将来変更する場合があります。また社会的課題の解決策はあくまで一例であり、すべてを網羅するものではありません。

＜ご参考＞ベイリー・ギフォード社について

“長期投資”と“成長株投資”に強み

1908年に英国エディンバラにて創業した同社は、長期での運用と、独自のリサーチ手法を駆使した成長株投資が強みです。



同社の運用・助言資産残高



*2 外部からの委託運用をさします。*3 年積立金管理運用独立行政法人の略。運用受託機関(三菱UFJ信託銀行)の再委託先として運用を受託しています。・上記はGPIFによるベイリー・ギフォード社のサービスに対する肯定的あるいは否定的な見解を意味するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・写真はイメージです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

2020年の
振り返り I

新型コロナ感染拡大と「ポジティブ・チェンジ」

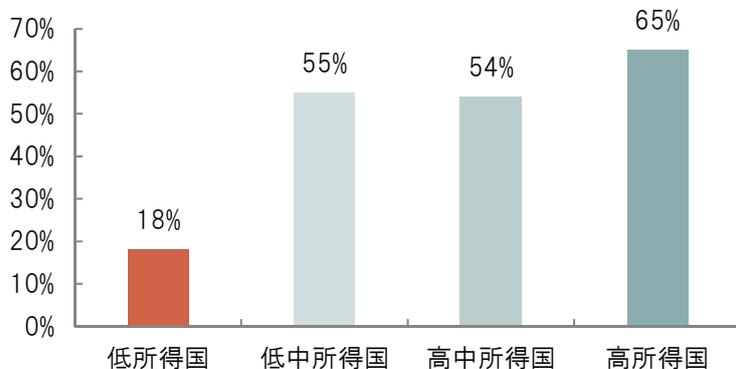
新型コロナ感染拡大でリモートワークの普及やワクチン開発が注目されていますが、一方で社会の課題や脆弱性も顕在化しています。

課題①

～教育や情報の格差がもたらす所得格差拡大への懸念～

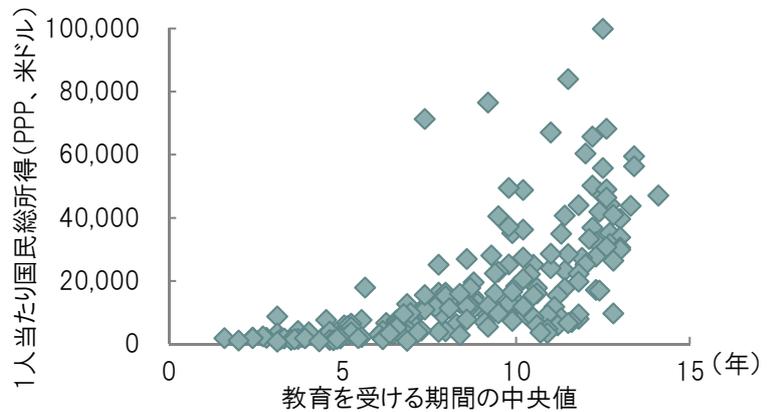
- 新型コロナ感染拡大後、低所得国において、オンライン授業を受けることができた若者の割合が、高所得国と比較すると低くなっています。
- 今後も、この状況が続くと教育水準の格差が拡大していく可能性があります。教育を受ける期間と1人当たり国民総所得が正比例する過去の傾向をみると、今後、所得格差が益々拡大する恐れがあると考えます。

新型コロナ感染拡大後、世界でオンライン授業を受けることができた若者(18-29歳)の割合*1



(出所)国際労働機関(ILO)の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

一人当たり国民総所得と教育期間の関係性
(対象 189ヶ国)



(出所)Human Development Report Office 2019を基に三菱UFJ国際投信作成

「平等な社会・教育の実現」の重要性

「平等な社会・教育の実現」をテーマに持つ銘柄のご紹介

台湾積体電路製造(TSMC)

国・地域 / 台湾

業種 / 情報技術

組入比率(組入順位)*2 / 6.1%(3位)

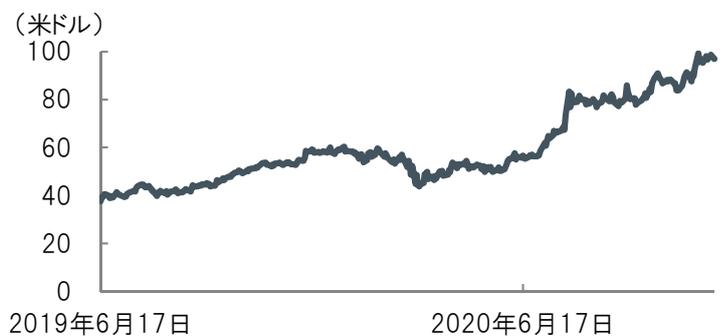
企業概要

- ◆ 通信・ヘルスケア等、様々な業界向けの半導体を製造する世界最大級の半導体メーカー。

投資のポイント

- ◆ 同社は規模と技術革新によって安価な半導体の提供を実現し、低コストのモバイルコンピューティングの普及を推進しました。こうしたことから、発展途上国におけるモバイルデバイスの普及等を通じ、通信アクセスの向上、イノベーション普及に貢献しています。

株価*3推移(期間:2019年6月17日～2020年11月30日)



(出所)Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

*1 調査は、2020年4月～5月に世界112カ国の若者12,000人以上に対して行なったもの。*2 組入順位と組入比率は2020年10月末時点です。組入比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。*3 同銘柄はADR(米国預託証券)として保有しています。インパクト・テーマ、国・地域はベイリー・ギフォード社の定義、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2020年10月末現在における組入銘柄の中から、インパクト・テーマのうち「平等な社会・教育の実現」について事業内容や業種等を勘案してご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

課題②

～新型コロナ感染拡大に伴う地域による医療格差への懸念～

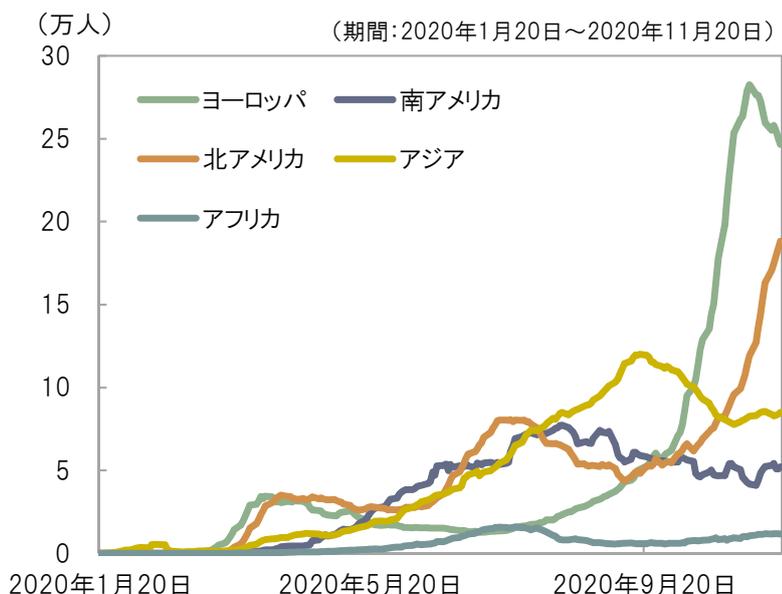
- アフリカやアジアでは医者的人数が1人未満(人口1,000人当たり)の割合が他の地域に比べて高く、医療体制に大きな格差がみられることから、今後、医療体制の拡充が求められると考えられます。
- 新型コロナ新規感染者数は北アメリカで再拡大するなど予断を許さない状況です。世界的に感染が再拡大した場合、医療体制が脆弱な地域は医療崩壊のリスクも考えられます。

各地域*1の人口1,000人あたりの医者数の割合

	1人未満	1人以上 3人未満	3人以上
ヨーロッパ	0.0%	11.1%	88.9%
北アメリカ	16.7%	75.0%	8.3%
南アメリカ	0.0%	71.4%	28.6%
アジア	31.0%	62.1%	6.9%
アフリカ	85.7%	14.3%	0.0%

(出所)総務省のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

各地域*1の新型コロナ新規感染者数*2



(出所)Refinitivのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*1 各地域に属する国の定義は、総務省のデータに基づいています。*2 値はロイターの集計値、新規感染者数は5営業日移動平均で算出しています。

「医療・生活の質向上」の必要性

「医療・生活の質向上」をテーマに持つ銘柄のご紹介

モデルナ(MODERNA)

国・地域/アメリカ 業種/ヘルスケア 組入比率(組入順位)*3/3.5%(10位)

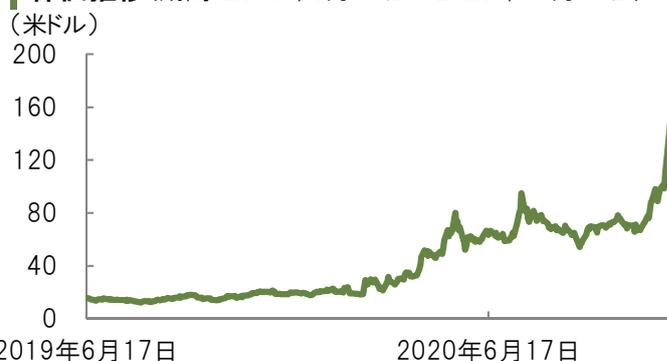
企業概要

- ◆ メッセンジャーRNA(mRNA)に基づいて、様々な疾患の治療に役立つ抗体その他のタンパク質の開発を行なう企業。

投資のポイント

- ◆ 新型コロナに対するmRNAワクチンの開発に着手しており、同社のワクチンは、臨床試験で高い有効性を示したことや、mRNAワクチンの中でも一般の冷蔵庫などで保管可能で扱いやすいとされており、注目が集まっています。

株価推移(期間:2019年6月17日～2020年11月30日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*3 組入順位と組入比率は2020年10月末時点です。組入比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・インパクト・テーマ、国・地域はベイリー・ギフォード社の定義、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2020年10月末現在における組入銘柄の中から、インパクト・テーマのうち「医療・生活の質向上」について事業内容や業種等を勘案してご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド〈愛称: ポジティブ・チェンジ〉

2020年の
振り返りⅡ

米大統領候補バイデン氏と「ポジティブ・チェンジ」

米大統領選で、民主党のジョー・バイデン前副大統領が新しく大統領に就任することが見込まれています。バイデン氏は、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ達成と、コロナ禍で落ち込んだ経済の持続的な回復を両立させるため、環境にやさしい住宅や電気自動車関連等での数百万人の雇用の創出を目指しています。また、世界の脱炭素社会の実現をリードしていくことを掲げ、トランプ現大統領が脱退した「パリ協定」への早期復帰や、就任第1期の4年間にグリーンエネルギーとインフラへの2兆米ドルにのぼる巨額投資を計画しています。

脱炭素社会を促進する「テスラ」

- ◆ S&P500指数への採用が発表された同社は当ファンドの投資対象ファンドで、8.6%(組入1位)*組入れられており、高性能電気自動車(EV)の設計、製造、販売を行い、持続可能なエネルギー社会の実現を進めることを目指している企業です。
- ◆ 2020年度第3四半期は量産体制の強化、上海工場での部品の輸入コストの低下による利益率向上等に伴い、自動車販売での収益が向上。温室効果ガス排出枠(クレジット)の売却で黒字を支えた前四半期から利益の質が変化してきていることを高く評価しています。

株価推移(期間:2019年6月17日~2020年11月30日)

2020年の
振り返りⅢ

中国による環境対応車政策の強化と「ポジティブ・チェンジ」

中国政府は2035年をめどに新車販売のすべてを環境対応車とする方向で検討していることが、10月27日に発表された「省エネルギー・新エネルギー車技術ロードマップ2.0」で明らかになりました。2035年に、中国の新車販売台数のうち50%をハイブリッド車(HV)と残り50%を電気自動車(EV)を含む新エネルギー車にするというものです。2019年時点は新車販売のうち約95%がガソリン車とHVで占めていますが、2035年をめどにガソリン車をゼロにしていくことを目標にしています。世界最大級の自動車市場である中国の方針転換は、世界の自動車大手企業も対応を求められ、大きな影響を及ぼすと考えられます。

中国の新車販売台数の目標目安

	2019年	2025年	2030年	2035年
ガソリン車	95%	40%	15%	0%
HV		40%	45%	50%
新エネルギー車 (EV含む)	5%	20%	40%	50%

(出所)中国汽車工程学会、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

Column

《日本の政権交代と脱炭素社会の推進》

菅義偉内閣総理大臣は2020年10月26日、就任後初の所信表明演説で、成長戦略の柱に「経済と環境の好循環」を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力していくと述べ、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることで、脱炭素社会の実現を目指すことを表明しました。

また、「省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給体制を確立する」と述べ、石炭火力発電に関する政策を抜本的に転換する姿勢をみせました。

* 組入順位と組入比率は2020年10月末時点です。組入比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2020年10月末現在における組入銘柄の中から、脱炭素社会を目指している銘柄の一例をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド 〈愛称: ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

・外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

*DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

・国や地域、業種、企業規模に捉われず、個別企業に対する独自の調査に基づき、銘柄を厳選して投資を行います。

・持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、好ましい社会的インパクト(社会的変化)をもたらす「インパクト・テーマ」に沿って、重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実にを行う企業の中から、投資機会を発掘します。

特色2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。

特色3 原則として、為替ヘッジは行いません。

特色4 年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

〈投資対象ファンド〉

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド - クラスC・JPY・アキュムレーション

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド 〈愛称: ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー リスク	ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド 〈愛称: ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ダブリンの銀行の休業日およびその前営業日 ・上記の銀行の休業日が2営業日以上連続する場合、その連続休業日の直前4営業日間 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2029年6月25日まで(2019年6月17日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド (愛称: ポジティブ・チェンジ)

追加型投信/内外/株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.4630%(税抜 年率1.3300%) をかけた額
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.055%以内 (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して 年率1.5180%程度(税抜 年率1.3850%程度) ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社沖縄銀行(12月21日から取扱開始)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

【本資料で使用している指数について】

■ 全世界株式:MSCI オールカントリー・ワールド インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。